

ニュース

全関労

2022年
9月10日
VOL. 49
No. 6

東京都台東区小島1-8-7

Zenkan1972@yahoo.co.jp TEL 03(3863)3433

全関東単一労働組合本部

戦争・改憲・生活破壊の

岸田政権を打ち倒そう

9・27安倍元首相の国家葬に反対する

食料品、電気・ガスなど生活必需品の値上がりは止まるところを知らない。そして新型コロナウイルス感染症が爆発的に拡大し、連日多数の死亡者がでている。

にもかかわらず岸田首相は何ら有効な対策をとらず、その上、9月27日には膨大な国費（税金）を投入して安倍元首相の国葬（国家葬）を強行する。法的根拠もなく、安倍元首相の悪政の数々を「偉業」として称え、労働者民衆に安倍弔意を強制する違法・違憲の暴挙に断固反対する。

9・27安倍国家葬反対闘争に結集しよう。岸田政権の戦争・改憲・生活破壊攻撃と闘おう。

生活破壊をゆるさず

最賃1500円かちとろう

昨年末から上がり始めた消費者物価は上昇の一途をたどっている。今年8月の東京消費者物価指数は昨年同月比で2・6%と30年ぶりの上昇となった。特に電気代（29%）ガス代（28・5%）が3割近く上昇、他に食用油（43・8%）、食パン（14・8%）などと続いている。

食品の値上げは8月(2431品目)・9月(1661品目)と続き、10月には今年最多の6000品目超の値上げが予定されている。こうしたなかで労働者民衆の生活は圧迫され困窮を強いられている。

東京都がまとめた「2022年 春季賃上げ・妥結状況」によると、368組合の妥結額(加重平均)は6866円、賃上げ率は2・16%だった。定期昇給率が2%程度とされているので、実質的な賃上げ(ベースアップ)は0・16%ということになる。微々たるものであるが、それも労働組合のある職場で働いている労働者が対象だから、全体の4割を占める非正規労働者は一切無縁である。

今年10月から地域最賃(時給)の引き上げが実施される。改定額の全国加重平均は961円となり、昨年度の930円から31円の上昇。1973年度に目安制度が始まって以降、過去最大の引き上げ額となる。

とは言うものの、最高額の東京で1072円であり、フルタイムで働いても日額8576円、月収で18万円そこそこである。最低額の850円(沖縄)にいたっては何をか言わんやである。もともと低すぎる最賃を、少しあげたくらいで生活ができるわけではない。その上相次ぐ生活必需品の値上げである。今こそ生活できる最低賃金1500円をかちとろう。



「円安」誘導による物価高騰、 大衆収奪をゆるすな

消費者物価高騰の背景には原油、天然ガスの高騰がある。ロシアのウクライナ軍事侵攻に対して、G7・欧米諸国は経済制裁に踏み切った。しかし対ロシアへの制裁は原油、天然ガスの不足・高騰として制裁国にはね返り、欧米諸国では8〜10%の激しいインフレーションのため、労働者民衆は耐乏生活を強いられている。このため英国などでは労働組合が賃上げと生活防衛を掲げて軒並みストライキに突入している。

日本では原油、天然ガスの高騰に加え、急速に進んだ「円安」が物価高騰に拍車をかけている。燃料、食料品のほとんどを輸入に頼るため、円安が進めば燃料、食料品価格が高騰する。日本銀行によると、6月の輸入物価は1年前と比べて46%上がったが、その要因の4割以上を円安が占めている。

円相場は2010年の1ドル＝88円から安倍第二次政権発足1年後の2014年には106円と大幅に円安に進み、その後110円前後で推移していたが、この間、急速に円安が進み、現在140円に至っている。

円安が急速に進む最大の理由は、日米の中央銀行の金融政策の違いだ。米国の中央銀行である連邦準備制度理事会(FRB)がインフレ対策で利上げを進める一方、日銀は金利引き下げの金融緩和を続けている。これによって日米の金利差が開き、金利が高く運用益が見込めるドルを買って円を売る

動きが外国為替市場で広がった。3月以降、対ドルで20円以上も円安が進み、物価高に拍車をかけているのだ。

低金利政策Ⅱ「円安」で

暴利をむさぼる独占資本

政府・日銀は「円安」を一向に是正しようとはしない。日銀・黒田総裁は「金利を上げると、さらに景気に下押し圧力を加えることになる」と金融緩和を続ける立場だ。政府・日銀はアベノミクス以来、「異次元金融緩和」を続け、「円安」に誘導してきた。「円安」によって大きな利益を得るのは自動車、電機、精密機器、機械など輸産業だ。ちなみにトヨタ自動車 が5月11日に発表した2021年度連結決算は、売上高が31兆3795億円（前年度比15・3%増）、営業利益が2兆9956億円（同36・3%増）、当期利益2兆8501億円（26・9%増）と莫大な利益をあげている。

一方で不利益を被るのはエネルギー、食料などの輸入産業だが、円安による輸入価格の高騰分は製品価格に転化される。そしてその負担は最終的に購入（消費）する労働者民衆が負うことになる。それが今の相次ぐ製品の値上げである。このような為替操作によって労働者民衆の富が独占資本の富に転移するのだ。これがアベノミクスによる「大胆な金融政策」「異次元緩和」の正体に他ならない。

2021年度の全産業の経常利益が前年比33・5%増の83兆9247億円と過去最大となり、企業の「内部留保」も前年比6・6%増の516兆4750億円と初めて500兆

円を超え10年連続で最大を更新した（財務省公表）。インフレが高進し、労働者民衆の生活が困窮しても、政府・日銀は「円安」を是正しようともせず、あくまでも独占資本の利益拡大に奉仕しようというのだ。岸田政権は「新しい資本主義」を掲げているが、それは表看板で中身は「アベノミクス」そのものだ。

安倍賛美と弔意を強制する

国家葬反対

相次ぐ価格の引き上げ、労働者民衆の生活ひっ迫に対して岸田首相は「無策」である。「無策」Ⅱ見殺し政策こそが岸田政権の政策なのだ。

その一方で、安倍元首相の国家葬を早々と決めた。9月27日に武道館で国内外から6000人を集めて実施するというのだ。その費用として全額国費（税金）で2・5億円支出するとしているが、その他の警備費や外国要人の滞在費などを含めた全体経費については「葬儀後に明らかにする」としてひた隠しにしている。2019年の天皇即位式典などを参考にすると、全体の経費は最大で70億円に上るのではないかとの試算もある。

国葬とは国家による葬儀だが、現在は法的根拠がない。戦前は「国葬儀」と呼ばれ、国葬令にもとづいて行われていたが戦後廃止された。それは国葬儀が国家神道にもとづく祭政一致の天皇制儀式であり、政教分離・信教の自由を否定する代物だからだ。

岸田首相は全国で湧き上がる反対の声を無視し、違法・違憲の安倍国家葬に莫大な国費を投じ、特定秘密法・共謀罪・戦争法（安保法制）制定など戦争国家化を推進し、「モリ・カケ・サクラ」と国政を私物化してはばからなかった安倍の悪政の数々を「偉業」と称えて、労働者民衆に弔意を強制しようとしているのだ。こんな暴挙を断じて許してはならない。

9条改憲Ⅱ自衛隊国軍化・ 緊急事態条項創設ゆるすな

岸田首相は安倍国家葬をもって党内基盤を打ち固め、議会翼賛体制を強化しながら安倍が「使命」としてきた改憲に踏み出そうとしている。すでに衆議院、参議院では自民・公明・維新・国民などの改憲勢力が改憲発議に必要な3分の2勢力を占めている。

「台湾有事」を口実とする対中国戦争が公然と準備されている現在、反戦・改憲阻止の闘いは労働者・労働組合にとつて一刻の猶予もならない重要な課題だ。相次ぐ生活必需品の値上げなどウクライナ戦争に乗じた大衆収奪強化、コロナ（医療）無策によって多数の死亡者を生み出している弱者切り捨て、さらには突如方針転換した原発の新増設決定などを許さない取り組みと一体のものとして闘おう。

各地で取り組まれる9・27国家葬反対行動に結集しよう。岸田政権の戦争・改憲攻撃と対決しよう。労働者国際連帯で反戦・改憲阻止の闘いに立ち上がろう。ストライキ・デモで闘おう。

安倍元首相の死を悼まない

9・23
&
9・27 **国葬反対**

○9・23新橋SL広場前 リレートーク&デモ

17:30集合 18:30デモ出発
○9・27国葬当日集会&デモ

11:00集会 会場:金華公園(神保町駅徒歩5分)

12:00デモ出発 国葬会場=武道館方面へ

主催:国葬反対!安倍元首相の死を悼まない!共同行動